

- 目次
- マネジメント
- 特集

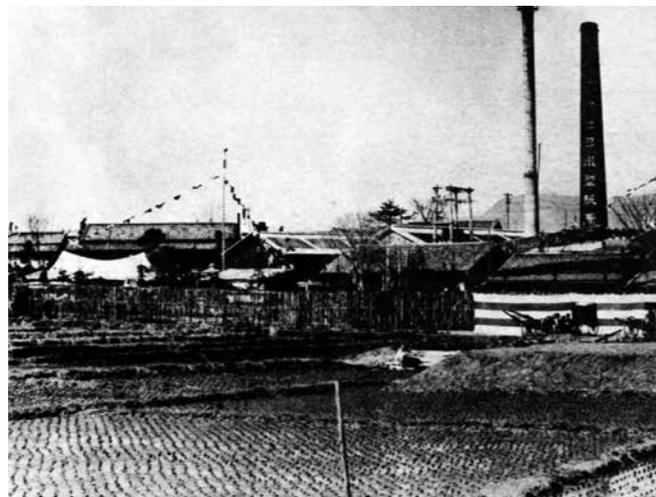
経営情報

- ▶ **会社概要 / 事業内容**
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
- その他

会社概要

社名	株式会社巴川コーポレーション (通称:TOMOEGAWA)
英文社名	TOMOEGAWA CORPORATION
創業	1914年(大正3年)6月19日
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,122,953,550円 (2024年3月31日現在)
従業員数	連結 1,305名 単独 388名 (2024年3月31日現在)



創業当初の清水事業所(1914年)

1914年、「電気通信用紙(さん孔紙)」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して100年以上。創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」と「抄紙、塗工、粘・接着、粉体」技術に磨きを掛け、時代のニーズに応じた製品づくりを行ってきた当社の概要を紹介します。

事業内容

5つのセグメントを事業展開

- 当社は以下の5つのセグメントについて事業展開しています。
- ・トナー事業
  - ・半導体・ディスプレイ関連事業
  - ・機能性シート事業
  - ・セキュリティメディア事業
  - ・新規開発事業(「iCas」、 「グリーンチップ」など開発製品)



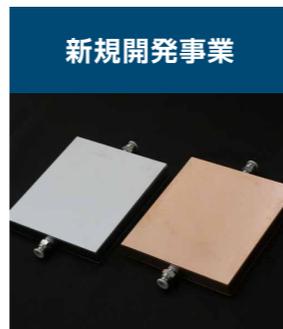
トナー事業

トナー



半導体・ディスプレイ  
関連事業

QFN用接着テープ



新規開発事業

高性能ヒートシンク



機能性シート事業

機能性断熱シート

抄く・塗る技術を生かした戦略  
「熱・電気・電磁波コントロール 材料」



5GやDXといった世の中の流れの中、電子機器の小型化、軽量化、ハイパワー化(高電圧・大電流・高周波)が求められています。このようなニーズに対応するため、当社の強みである抄紙および塗工技術を活用し、機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する熱・電気・電磁波コントロール「iCas」ブランド製品を拡充し、さまざまなソリューションを提供します。

環境関連ブランド「グリーンチップ」製品を開発、拡充



当社は、原材料や省エネルギー、CO<sub>2</sub>の発生抑制や削減など製品製造において環境に配慮するだけでなく、製品を使用させていただくことにより、衛生改善、有害化学物質対策、廃棄物削減、沿岸・海洋保全、環境に配慮した技術・産業プロセスなどの環境関連を中心にSDGsに貢献する「グリーンチップ」ブランド製品を開発・拡充します。

※ iCas、GREEN CHIP、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。

TOMOEGAWA の経営体制 (2024 年度)

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ **TOMOEGAWA の経営体制**
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

 <p><b>井上 善雄</b> 代表取締役社長 CEO</p>	 <p><b>山口 正明</b> 取締役専務執行役員 CFO 経営戦略本部長</p>	 <p><b>井上 雄介</b> 取締役専務執行役員 CTO iCas カンパニー長</p>	 <p><b>古谷 治正</b> 取締役専務執行役員 CSO 兼 CPO</p>	 <p><b>林 隆一</b> 取締役</p>	 <p><b>遠藤 仁</b> 社外取締役</p>
 <p><b>大室 のり子</b> 取締役 監査等委員会委員長</p>	 <p><b>鮫島 正洋</b> 社外取締役 監査等委員</p>	 <p><b>鈴木 健一郎</b> 社外取締役 監査等委員</p>			
 <p><b>川島 浩志</b> 上席執行役員 新巴川加工株式会社 代表取締役</p>	 <p><b>中本 亘</b> 執行役員 iCas カンパニー 副カンパニー長 兼 企画室長</p>	 <p><b>黒越 努</b> 執行役員 iCas カンパニー 電子材料事業部長</p>	 <p><b>森本 純</b> 執行役員 パウダーテクノロジー カンパニー長</p>	 <p><b>増倉 大介</b> 執行役員 人事統括室長</p>	 <p><b>土師 圭一郎</b> 執行役員 iCasカンパニー ファイバー マテリアル事業部長</p>

# TOMOEGAWA 会社概要

目次

マネジメント

特集

**経営情報**

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ **国内拠点 / 海外拠点**
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
- その他

## 国内拠点

**昌栄印刷株式会社**  
 有価証券・カード・帳票・磁気記録関連製品等の製造・加工・販売および情報処理関連事業

**本社**  
 ■秘書室 ■経営戦略本部 ■業務本部  
 ■iCas カンパニー  
 企画室・ファイバーマテリアル事業部、電子材料事業部  
 ■パウダーテクノロジーカンパニー 画像材料事業部

**三和紙工株式会社**  
 重包装紙袋、コンテナ、各種包装資材等の製造・加工・販売、特殊紙・機能紙の販売

**東北営業所**  
 ■iCas カンパニー 開発本部

**静岡事業所**  
 ■品質保証統括室 ■経営戦略本部  
 ■業務本部 ■技術本部  
 ■iCas カンパニー  
 開発本部、ファイバーマテリアル事業部、電子材料事業部  
 ■パウダーテクノロジーカンパニー 画像材料事業部

**清水事業所**  
 ■iCas カンパニー 電子材料事業部

**新巴川加工株式会社**  
 紙、プラスチック、トナー等の加工・包装

**巴川物流サービス株式会社**  
 貨物自動車運送業および倉庫業

**株式会社 トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム**  
 反射防止フィルム、機能性フィルムおよびその応用加工製品、前述製品に関する合成樹脂等の開発、製造、販売

**株式会社 NichiRica**  
 紙およびプラスチックの加工ならびに販売、テープの自動封筒機およびその付属品の販売

**新宮山林事務所**

## 海外拠点

**TOMOEGAWA EUROPE B.V.**  
 TOMOEGAWAグループ製品の欧州および周辺地域への販売

**台湾巴川股份有限公司**  
 電子部品材料の台湾および周辺地域への販売

**巴川コリア株式会社**  
 電子部品材料の韓国および周辺地域への販売

**TOMOEGAWA(U.S.A.) INC.**  
 TOMOEGAWA グループ製品の米国および周辺地域への販売

**巴川影像科技(惠州)有限公司**  
 複写機・プリンター用トナー等の製造・販売

**日彩影像科技(九江)有限公司**  
 複写機・プリンター用トナー等の製造・販売

**TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.**  
 絶縁紙の製造・販売

**TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.**

**巴川(広州)国際貿易有限公司**  
 TOMOEGAWAグループ製品の中国および周辺地域への販売

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ **TOMOEGAWA グループとしての  
理念や方針、情報を共有**

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

グループ会社とのコミュニケーション

当社は、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、2016 年度に「グループ会社管理規程」を制定しました。経営戦略本部長をグループ会社の管理統括責任者としたうえで、TOMOEGAWA グループに関する諸手続および管理体制等の統制ルールを定め、業務の円滑化と管理の適正化を図り、グループ会社全体における総合的な事業の発展を図ることを目指しています。

また、定期的な決算報告を目的とする、関係会社トップミーティングや各種研修の実施、情報共有など、グループ会社とのコミュニケーション強化を図り、各グループ会社における課題を把握し、必要な支援を行っています。

関係会社社長会

関係会社社長会とは、当社が国内外のグループ会社の全社長を招集し、原則年 1 回開催しているものです。グループ会社間の情報共有、コミュニケーション、ベクトル合わせなどを目的として、TOMOEGAWA 社長方針や報告事項の伝達とディスカッション、関係会社からの連絡事項などを行っています。



関係会社社長会 (2023 年 7 月 3 日)

カンパニーの情報共有

トナー事業 (パウダーテクノロジーカンパニー) において、販売会社や生産会社など、さまざまな業態の海外グループ会社とのコミュニケーションは、必要不可欠な要素です。

2023 年度は、7 月の日本開催 (定例の業績報告など) の他に、9 月に香港 (サプライチェーンについて)、10 月には中国 (マーケティングについて) にてグループ間の情報共有を図りました。

各自の機能に着目したコミュニケーションを、必要な場所とタイミングで実施しています。



香港での実務者打合せ風景 (2023 年 9 月 7 日)

Close-up

社名を(株)NichiRica に変更

日本理化学製紙株式会社は、2023 年 10 月に創業 90 周年を迎えたのを機に、社名を「株式会社 NichiRica」に変更しました。

持続可能な開発目標 SDGs に取り組んで、社会に貢献する企業を目指していきます。

具体的には、主力製品の自然由来の粘接着材料開発および製造技術を進化させ、自然環境に優しい新製品を開発・製造、市場に提供し続け、これらをグローバルに展開してまいります。

(株式会社 NichiRica)



新ロゴマーク

NichiRica ホームページ  
<https://nichirica.com/>

